

IBMは、環境に対して明確な世界共通のポリシーを持っている。従ってこの問題について日本IBMが独自で何かをやる時、その計画がヨーロッパやアメリカと歩調を合わせられるかどうか、常に重要な検討ポイントとなる。

IBMは既に1978年には、環境を配慮した製品を開発する際のガイドラインを設けている。1994年にはどういったパーツを融通し合うかといったことを話し合うためのグローバルネットワークを構築した。また、1997年には環境配慮製品の標準書を完成させ、環境対応の強化に繋がる自主的活動を綿々と続けている。また、リサイクル関係では、リサイクルその他を考える時に一番大きなポイントになる部品や製品のグローバルオープン共通化を図った。標準/オープンというものをベースにして、その上で様々な製品を開発していくという考え方を実践した具体例の一つが、省エネ仕様にしリサイクルを考慮したプラスチックを使った1993年発表のグリーンPCである。この流れは2年前に出したPC710にも引き継がれ、本体に塗装/メッキを使わないといった開発成果になって現われている。このPC710も省エネ大賞や省エネルギーセンター会長賞に輝く成功例となったが、日本IBMのパソコン開発は、日本のみならず世界中のIBMの中でも、省エネ/省スペースやリサイクル設計の分野では常にリーダーシップを取り続けている。



また、IBMがソフトウェアも開発できるという観点から、1997年にDOS/Vをベースにしたパソコンなら、IBMに限らず全てのパソコンをインターネット・ウェブ・アプリケーションにできるというコンセプトを作り、WebBoyというソフトウェアを発売した。これは今でも開発を続けており、2000年対応版のDOS/Vの上にこのWebBoyを乗せれば、7、8年前のパソコンでも、インターネットのウェブから、プリンターやメールにまで至る今日的な機能を持たせることができるようになるということで、既に1万5千本以上も出荷され、隠れたベストセラーとなっている。

日本IBMでの具体的な活動としては、まずリユースセンターでのIBM所有のコンピューター(リースも含めて)の自主的な製品整備・部品回収プロセスがある。パソコンについては昨年度、約4万5千台をこのプロセスの下でリユースしている。さらに昨年1月から、お客様所有のパソコンの処理サービスとしてPCRリサイクル支援サービスを開始しており、そこで取り扱った約1万5千台を含めると、合計約6万台が1999年度のリサイクルの対象となった。

現在リユースセンターでは、再使用できる製品は製品の再生工程を経て、販売に回しており、これまでの販売実績は約5千台に上っている。また、回収製品から部品を取り出してメンテナンスパーツとして使った個数は昨年で約1万5千点を数えた。リサイクルセンターでの再資源化活動も、プラスチック、CRT、バッテリー、液晶パネルといった具合に年々資源回収が進んでいる。

リサイクル率は、現時点で金属等では50%前後であるが、プラスチックなどのサーマルリサイクルを入れるとおよそ97%に到達している。

また、現在家庭系のPC回収リサイクルについても検討しており、来年の法律施行を視野に入れて回収システムを構築している。我々は、JEIDA案1の全国を網羅する宅配便を使用する構想を考えているが、廃掃法の規定も考慮に入れ、又、今後詳細な法規定の動向を見ながら決めていきたいと考えている。

環境配慮製品における最近の具体的な成果としては、今年開発したNetVista A40という機種が特筆に価する。非ハロゲン系のプラスチックを100%使ったこの新製品は、もしすべて回収できれば69%という高リサイクル可能率を達成できるように開発されている。もう一つ注目に値する例は、ThinkPad A21で採用したシステムを基に、全てのThinkPad製品を共通の周辺機器と入れ差しできるようにするウルトラバイを開発したことである。また、ロングライフや拡張性を保証するため、スライサーなども共通化した。モバイルについては、普段マニュアルまでは持ち歩かないという発想から、マニュアルをeビジネスのインフラからサポートすることにし、今回マニュアルを自動的に提供するための、ThinkPad全機種共通のウェブサイトを開いた。IBMでは、紙そのものも減らすことができるこの新サービスを通じて、eサポート化を推進していくことにしている。

IBMでは開発段階で出来る限りリサイクル率を高めるための努力を続ける一方、過去に出した製品がなるべく廃棄されないようにするため、ロングライフ化を図るリサイクルウェアのソフト開発にも力を入れている。使えるものはもう一度、中古市場に循環させ、そこで売れ残ってしまうものはパーツを取り出し、それでもどうしようもないものは分別解体をした上で、最終的にリサイクル業者に引き取って貰うというプロセスを続ける中で、1台当たりのエネルギーや資源の消費量はかなり削減していける見通しが出てきている。